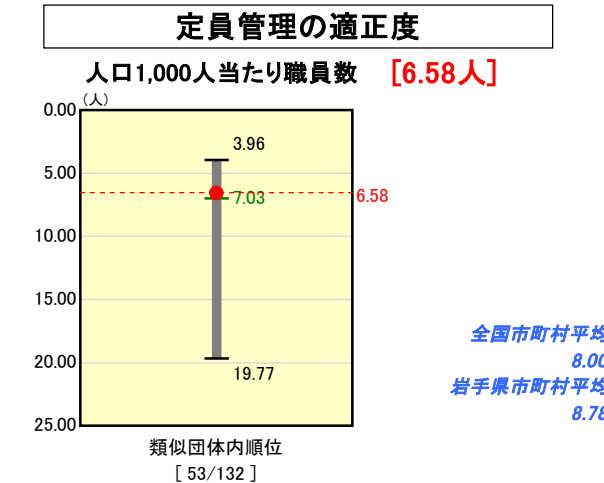
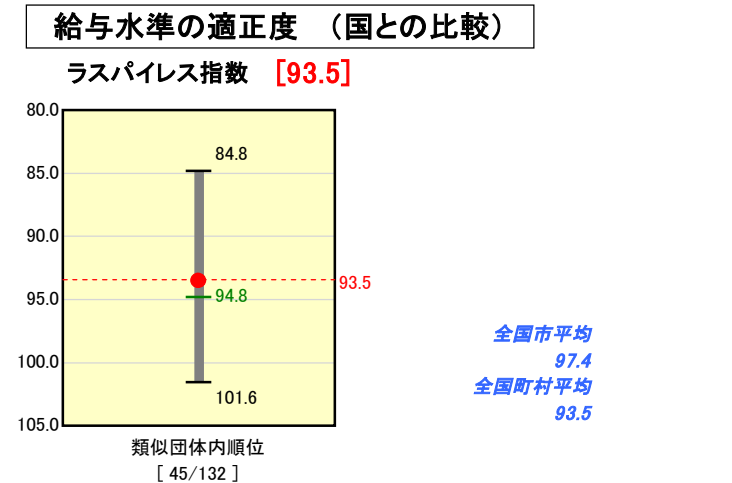
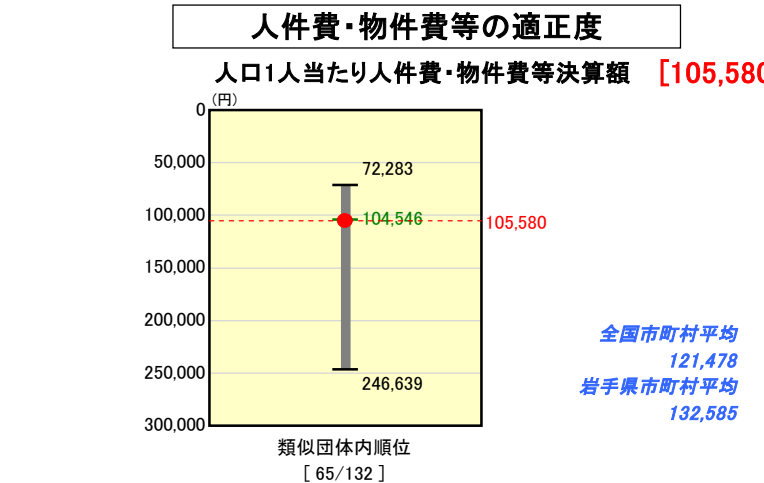
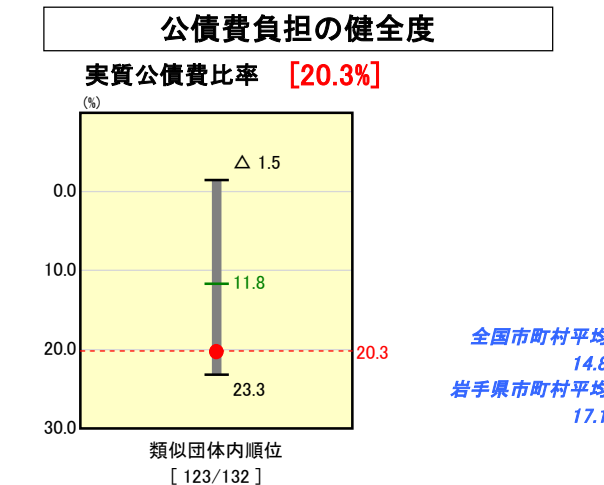
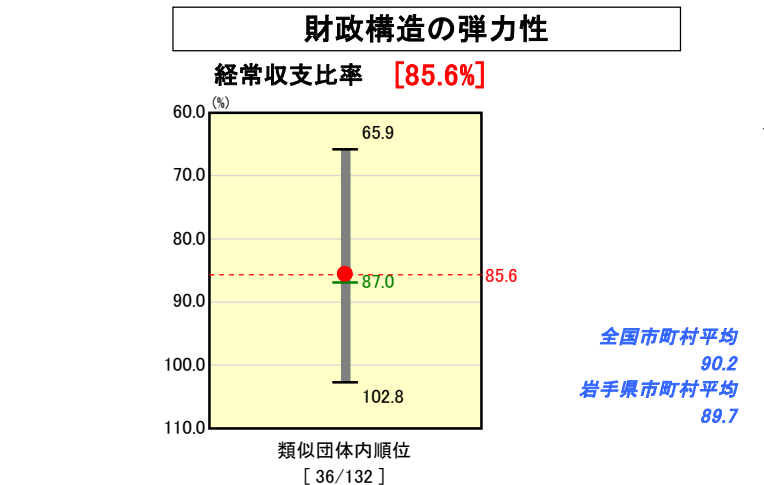
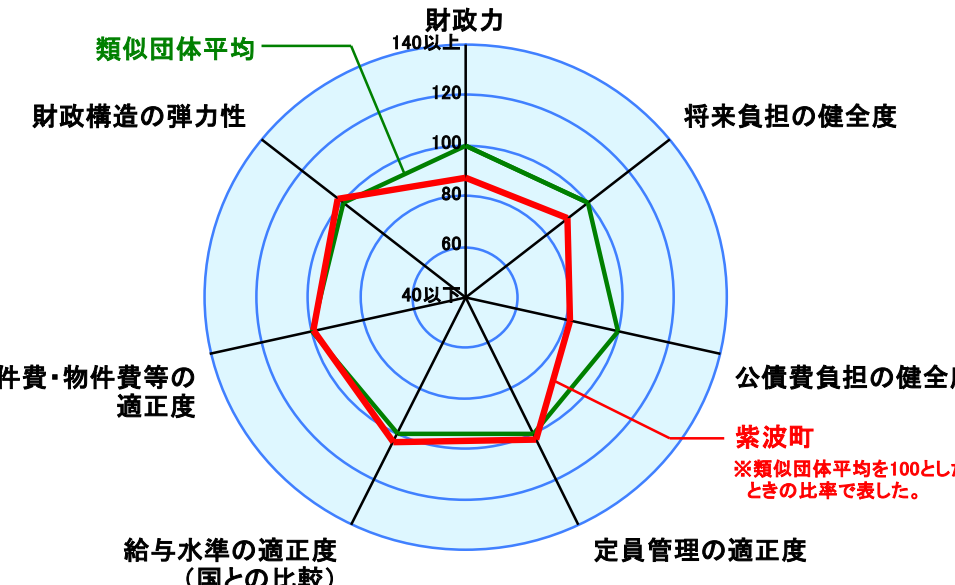
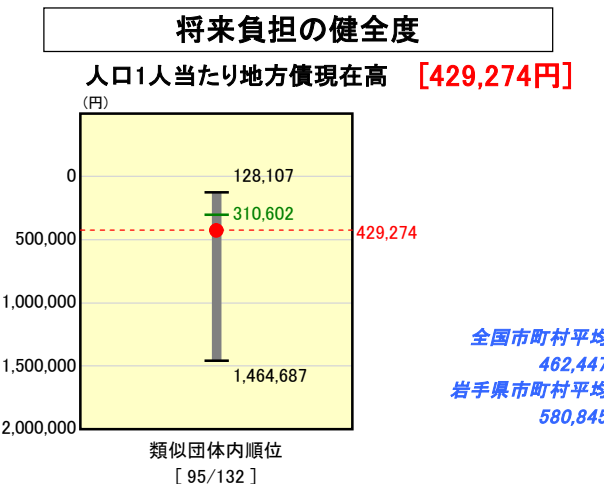
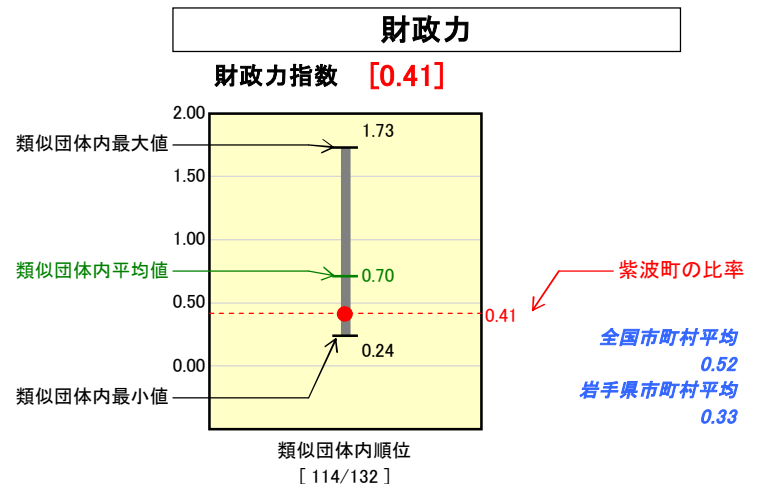


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 岩手県 紫波町

人口	34,514 人(H18.3.31現在)
面積	239.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,658,170 千円
歳出総額	11,367,439 千円
実質収支	186,857 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

[財政力指数] ここ数年、0.01ポイントづつ増加している。勤労世代の転入による町民税の微増が続くなかで、需要額に大きな変化がなかったことが要因であるが、臨時財政対策債振替分の減少なども数値に影響している。今後、財政基盤を強化するため、民間との連携による産業振興などの税源涵養に努める。

[経常収支比率] 起債抑制や繰上償還、職員退職不補充により類似団体内平均を下回ってはいるが、起債償還や退職手当負担金の増加により経常経費が増加(4.9%増)しており、ここ数年にない数値上昇(4.8ポイント)となった。今後も「持続的に自立できる紫波町行政計画」に基づき、限られた資源投入のなかで町民満足度の向上を図っていく。

[ラスパイレス指数] 全国平均と同じで類似団体内平均を下回った数値となっている。従来の給料体系は年功的な部分も残っていたが、給料表構造を見直し(8級制から7級制)、今後は手当などの再見直しを行っていく。

[実質公債費比率] 全国・類似団体内ともに平均を上回る数値である。大規模プロジェクトや汚水処理施設整備の累積により高い数値となっている。公債費負担適正化計画目標である平成24年度に18%未満を達成するよう、新規起債事業を絞り込み、継続事業についても建設費の平準化や整備計画年次の見直しを行っていく。

[人口1人当たり地方債現在高] 全国平均は下回るものの、類似団体内平均を上回る。起債の抑制や繰上償還により平成13年度404千円まで減少したが、平成14年度に国営土地改良事業で16億円の起債があったほか、臨時財政対策債の借入などで膨張した。平成16年度以降は減少しており、平成20年度までに起債残高を単年度予算以下(108億円)にすることを目標に、残高の減少傾向を維持していく。

[人口1,000人当たり職員数] 全国平均、類似団体内平均ともに下回った数値となっている。職員数の削減については平成11年度から取り組んでおり、既に10%を超える削減(255→227 △28人)を行なっているが、今後も継続していく。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額] 全国平均を下回り、類似団体内平均を若干上回る数値となっている。人件費(△0.5%)・物件費(△2.9%)ともに減少させているが、平成17年度においては豪雪による除雪費が大幅に増加(+192.4%)したため、数値を押し上げることとなった。